

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。今後も生活支援・介護予防サービスの充実を図り、課題解決への取り組みを進めていく。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを					
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	59,600千円	59,599千円	地域資源情報の発信回数	生活支援コーディネーターや協議体の活動を通じて把握する地域資源数	地域資源の把握や共有を行うとともに、解決策の検討を図ることから、地域資源の把握数を目標値とした。									令和元年9月末から所沢市地域資源情報サイト「トコまっぴ」を稼働し、地域資源の「見える化」を実現したことにより、幅広く周知を行うことができた。		
	根拠法令	介護保険法	R1予算現額	R1決算額(見込み)	第1層と第2層の情報共有のための会議開催回数		H30年度目標	H30実績								R1目標値が未達成の理由・分析		
	生活支援体制整備事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	298	463	R1目標値が未達成の理由・分析								事業の目的及び具体的な内容		
	期間	H27年度～	0.96人	非常勤特別職												R元年度目標	R1実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			生活支援・介護予防サービスの充実を目的として、ボランティア等の生活支援の担い手の発掘・養成等を行うとともに、市域及び圏域に協議体を設置し、地域資源の把握・開発やネットワーク化を実施し、多様な主体によるサービスの提供を図る。また、市域及び圏域に生活支援コーディネーターを配置する。	8,045千円	臨時職員	2回	312	796								目標達成済	地域資源の把握や共有を行っている。今後は協議体と協働しながら課題の解決にむけた取組を進めていく。	各地域の資源把握や課題検討を行うことにより、互いに支え合いながら住み続けられるまちづくりを推進した。
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	6回											評価者	高齢者支援課長 田中 浩文
			0.76人	非常勤特別職														
			6,317千円	臨時職員		326												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業の適正な利用について段階的な見直しの検討を実施している状況である。今後、さらに事業の改善を進めていく。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを					
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	51,429千円	44,583千円	年度末時点の機器利用台数	年度末時点までの新規設置数	(~H30)年度末時点の機器利用台数(R1~)救急出動率 当該年度の救急車出動件数÷当該年度の通報総件数(誤報を含む)×100									利用台数を指標としていたが、制度の適正利用を進めており、誤報多発者や一時停止者への利用方法の確認や本人の状況確認等により、不必要な通報を減らしていく。		
	根拠法令	所沢市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	年度末時点までの新規設置数		H30年度目標	H30実績								R1目標値が未達成の理由・分析		
	一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	1,655台	1,376台	R1目標値が未達成の理由・分析								事業の目的及び具体的な内容		
	期間	S60年度～	1.35人	非常勤特別職												0.00人	R元年度目標	R1実績
			突発的な病気などの緊急時の連絡手段を確保し、一人暮らし高齢者等の緊急時の安心安全な生活を維持することを目的とする。緊急ボタン等の操作で、24時間委託事業者のオペレーターが対応し、必要に応じて消防署に救急要請を行う。生活反応センサーなどにより、一定時間動きがない場合もオペレーションセンターへ通報される。	11,313千円	臨時職員	0.00人	5.0%	2.5%									高齢者数の増加や同種の民間サービスの普及等の社会背景を踏まえた円滑な事業運営や本人の状態に則した適切な事業利用の促進を継続して実施する。	突発的な病気を抱える一人暮らし高齢者等の緊急時の安心安全な生活に資することができた。
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	1,192台											評価者	高齢者支援課長 田中 浩文
			1.18人	非常勤特別職	24台													
			9,808千円	臨時職員	0.00人	5.0%												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、利用率については、一定の成果があげられていると考えている。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	434千円	361千円	市内の歩行可能な認知症高齢者数	利用者数	利用率(当該年度の利用者数÷市内の歩行可能な認知症高齢者数×100)									市内の歩行可能な認知症高齢者数(要介護高齢者調査による)のうち、およそ3%の利用者数を想定・目標としている。		
	根拠法令	所沢市徘徊高齢者家族支援事業実施要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	市内の歩行可能な認知症高齢者数		H30年度目標	H30実績								R1目標値が未達成の理由・分析		
	徘徊高齢者家族支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	3.0%	3.0%	R1目標値が未達成の理由・分析								事業の目的及び具体的な内容		
	期間	H15年度～	0.37人	非常勤特別職												971人	R元年度目標	R1実績
			徘徊行動のある高齢者の早期保護と安全確保を行うことによって、当該高齢者を介護する家族の肉体的・精神的負担の軽減及び安心して介護ができる環境整備の促進を図る。徘徊高齢者にGPS機器を携帯してもらい、徘徊した際、介護している家族が、位置情報(地図上の位置表示・電話でオペレーターからの位置照会等)をもとに早期保護を行う。	3,101千円	臨時職員	31人	3.0%	3.0%									認知症の高齢者がより安心して生活できるように、当事業だけでなく、地域での「みまもり」活動をセットに考えた取組を進める。	徘徊行動のある高齢者の早期保護と安全確保に資することができた。
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合												評価者	高齢者支援課長 田中 浩文
			0.36人	非常勤特別職														
			2,992千円	臨時職員		3.0%												
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、一定の成果があげられている。今後も、事業の適切に効果的な利用に向けた見直しを進めていく。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを					
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	4,368千円	4,193千円	訪問依頼者延べ人数	訪問延べ件数	対象者宅を定期的に訪問することを目的とした事業のため、訪問延べ件数を目標値としていたが、近年サービスが多様化してきていることから本事業の適切な利用を進めるための見直しを行っている。平成30年度より、一般のボランティアである相談員の資質向上を図るため、定例会・研修会の実施回数を目標値としている。											
	根拠法令	所沢市高齢者みまもり相談員事業実施要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)	訪問延べ件数		H30年度目標	H30実績								R1目標値が未達成の理由・分析		
	高齢者みまもり相談員設置事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	6回	6回	R1目標値が未達成の理由・分析								事業の目的及び具体的な内容		
	期間	H14年度～	0.48人	非常勤特別職												345人	R元年度目標	R1実績
			近隣との交流や福祉サービスの利用機会が少ない高齢者等を対象に、希望者の自宅を定期的に訪問し、安否確認を行うとともに、話し相手となることで、高齢者が安心して暮らせる環境を整備し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。	4,022千円	臨時職員	7281件	6回	6回									今後も高齢者人口の増加が予測されるが、介護保険サービスや民間の安否確認サービスの普及等、高齢者が利用できる福祉サービスが多様化してきている。こうした状況を考慮し、高齢者が適切なサービスや地域とつながることができるよう事業対象者や事業目的等の見直しを引き続き行い、本事業の改善を図る。	福祉サービスや地域とのつながりが少ない方に利用してもらうことにより、地域におけるセーフティネットとして貢献した。
				R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	6回											評価者	高齢者支援課長 田中 浩文
			0.45人	非常勤特別職	4回													
			3,740千円	臨時職員														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	13,000千円	10,440千円	支給者数	目標支給者数。		要介護4、5の人数の伸び率(1.04%)を実績値にかけたものを目標値(目標支給者数)とする。				特になし。			11.住み続けられるまちづくりを	
	ねたきり老人等介護者手当支給事業	根拠法令 所沢市ねたきり老人等介護者手当支給要綱	R1予算現額 13,600千円	R1決算額(見込み) 10,680千円											実績	H30年度目標
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容 手当を支給し、ねたきりや認知症高齢者等を長期的に在宅介護する者の身体的・精神的負担を軽減することを目的とする。 65歳以上で要介護認定を受け要介護4又は5の状態のねたきり老人等を常時介護している介護者に、年度に1回40,000円を申請により支給するものである。	H30正規職員人件費 0.28人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	267人	261人	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
	期間	H8年度~	R1正規職員人件費 2,346千円	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	267人	R元年度目標		R1実績	金銭給付以外の重度の在宅介護者に対する負担軽減策を研究していく。			ねたきりや認知症高齢者等を長期的に在宅介護する者の身体的・精神的負担を軽減することに資することができた。				
			R1正規職員人件費 0.28人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職		R2年度目標										
			2,327千円	臨時職員		269人			評価者 高齢者支援課長 田中 浩文							
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	機能改善状況については、成果指標の目標値を達成している。今後は、サービス終了後の機能維持の状況についての支援を考えていく必要がある。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	802,939千円	607,110千円	従前相当サービスの実施 多様なサービスの実施・検討 サービス提供事業者の指定・管理・指導	短期集中通所型サービス利用者の、終了後の機能改善結果が「改善・向上・維持」であった割合		短期集中通所型サービスでは、3ヶ月の期間のリハビリの結果を、「改善・向上・維持・悪化」で測る。本事業の目的が、高齢者が自立した生活を継続できることであり、利用者の運動器の維持・機能向上を測ることができる指標であるため。				多様なサービスの実施に向け、専門職を交えた協議と試験的に実施をした。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	介護予防・日常生活支援サービス事業	根拠法令 介護保険法	R1予算現額 861,206千円	R1決算額(見込み) 610,975千円		H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						どのように貢献したか	
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容 高齢者が自立した生活を継続するため、市町村が主体となって、これまでの介護予防訪問介護等に相当する専門的なサービスのほか、多様なサービス(短期集中予防通所サービス)や、介護予防ケアマネジメントを実施する。	H30正規職員人件費 1.69人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	50.0%	97.2%	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				どのように貢献したか			
	期間	H29年度~	R1正規職員人件費 14,162千円	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	0.15人	R元年度目標	R1実績		50.0%			95.5%	総合事業の多様なサービスの導入是非について、結論を出すため継続的に検討を行っていく。	介護予防サービスを提供し、高齢者の自立した生活の継続に資することができた。		
			R1正規職員人件費 1.45人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職		R2年度目標										
			12,052千円	臨時職員		50.0%			評価者 高齢者支援課長 田中 浩文							
高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	今後も地域包括ケアシステムの深化・推進のため、介護保険法に定められた評価等を的確に実施し業務改善を進めていく。また、会議をスムーズに進行し、計画されている事例数を検討できるようにしたい。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	347,081千円	341,328千円	高齢者人口 総合相談件数	市全体での個別事例の検討件数		地域ケア個別会議を開催することにより高齢者の個別課題解決に対する支援ネットワークの構築 地域課題の発見 自立支援に資するケアマネジャーのケアマネジメントの実践力向上を図る				増加し続ける高齢者人口・相談件数を勘案し、令和元年度からの委託契約では、より多くの人員が配置できるよう委託料の見直しを行った。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	地域包括支援センター運営事業	根拠法令 介護保険法	R1予算現額 377,440千円	R1決算額(見込み) 377,440千円		H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						どのように貢献したか	
	事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容 地域包括支援センターを市内に設置することで、介護保険法に定める包括的支援事業(訪問相談等)、介護予防事業(介護予防教室等)等を実施し、高齢者をはじめ地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	H30正規職員人件費 1.16人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	60件	59件	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				どのように貢献したか			
	期間	H18年度~	R1正規職員人件費 9,721千円	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	92,925	R元年度目標	R1実績		90件			96件	地域包括支援センターの運営については、効果的・安定的に実施されるよう地域包括支援センターの評価を定期的に行い、地域包括支援センター運営協議会での意見を踏まえて、必要な改善・職員体制の検討を行う。	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけることができるよう、高齢者の生活を支える総合相談窓口としての役割を果たした。		
			R1正規職員人件費 0.98人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職	22,642	R2年度目標										
			8,146千円	臨時職員		120件			評価者 高齢者支援課長 田中 浩文							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	相談員は毎月定期的に施設を訪問し、利用者の要望等をよく聞きだし、気づいた点も含めて施設側へ報告し改善につなげている。年度末はコロナウイルスの流行に伴い、活動できなかった期間もあったが、目標を達成することができた。介護相談員活動は、施設側のサービス向上に有益であるため、今後も継続していきたい。	R1年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,030千円	1,425千円	相談員の訪問回数 相談、要望件数 解決・改善件数	解決・改善率	介護相談員が施設を訪問し、利用者の相談・要望等を施設側へ伝え、解決することが目的となっているため、相談、要望を受けた件数に対して、解決・改善が行われた割合を指標とした。				相談員3名を新規委嘱した。			11.住み続けられるまちづくりを		
	介護相談員派遣事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)								実績	H30年度目標		H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析
		所沢市介護相談員派遣事業実施要綱 介護保険法	2,030千円	1,467千円	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	目標達成済									
		事業の目的及び具体的な内容	0.28人	臨時職員	0.05人	R元年度目標		R1実績								
		介護相談員が定期的に市内の特別養護老人ホーム(14カ所)を訪問し、入所者と会話や相談を行う一方、施設との橋渡しをすることにより、入所者の要望や疑問、不安や心配事に対応して、施設に働きかけるなど現場での解決と改善に努める。月に2回程度施設を訪問し、入所者や施設職員と接する。入所者の要望・疑問等を施設側に提起し、解決・改善を図る。介護相談員と事務局(市)で定例会を開催し、活動報告を行う。	2,346千円	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2年度目標		評価者 介護保険担当参事 岸 克実								
	期間	0.34人	臨時職員	0.10人	50.0%											
	平成15年度～	2,826千円	臨時職員	0.10人	50.0%											
	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名				目標設定の考え方・根拠		A	支給件数・支給額とも横ばいの状況だが、低所得者が経済的負担を理由にすることなく、本来必要な介護サービスを受けるために無くてはならない事業であり、今後も適切な給付に努めつつ継続していきたい。	R1年度に改善した点	1.貧困をなくそう
		優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	45,500千円	41,371千円	支給件数 申請件数	助成金支給率 (支給件数÷申請件数)	対象者に対し助成金制度が浸透し、対象者が必要な申請を毎月正確に行っているかを測るため、申請件数に対する支給件数の割合を指標に設定している。			運用上の見直しは特に行わなかったが、引き続き広報とこざわや市HP等を活用し、制度の周知に努めた。	3.すべての人に健康と福祉を				
介護保険低所得者助成事業		根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	実績					H30年度目標					H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析
		所沢市介護保険低所得者助成金要綱	45,499千円	41,722千円		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	目標達成済								
		事業の目的及び具体的な内容	0.43人	臨時職員		0.05人	R元年度目標		R1実績							
		住民税非課税世帯の低所得者の自己負担を軽減し、介護サービス利用を促進する。	3,603千円	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	R2年度目標		評価者 介護保険担当参事 岸 克実							
期間		0.68人	臨時職員	0.40人	90.0%											
平成12年度～		5,652千円	臨時職員	0.40人	90.0%											